

令和6年度 北上商工会議所 第1回経営状況調査報告書（最終） （2024年1～6月期 実績 ・ 2024年7～12月期 見通し）

〔D I 値（景況判断指数）とは〕

D I 値は、実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりという意味を示す。

D I 値は、「増加・好転」などの回答割合から「減少・悪化」などの回答割合を引き、景況感の方向、強弱を示します。

調査項目は【業況】【売上】【採算】【仕入単価】【販売単価】【従業員】【資金繰り】について調査。
〔調査対象数・回答状況〕

調査対象事業者数：150社 回答企業数：148社（回答率：98.6%）

※「見通し」は前年同期に比した向こう6カ月の先行き見通しD I

業況については、全産業の1月から6月までの実績において▲22.5と前年同期比で9.7P悪化、7月から12月までの見通しについては前年同期実績から悪化すると見通す企業が1.8P微増した。

売上高については、全産業の実績において▲15.1と13.7P悪化し、見通しでも減少すると見通す企業が12.2P増加した。

採算については、全産業の実績において▲30.6と10.5P暗転し、見通しでも21.3P悪化すると見通す企業が増加した。

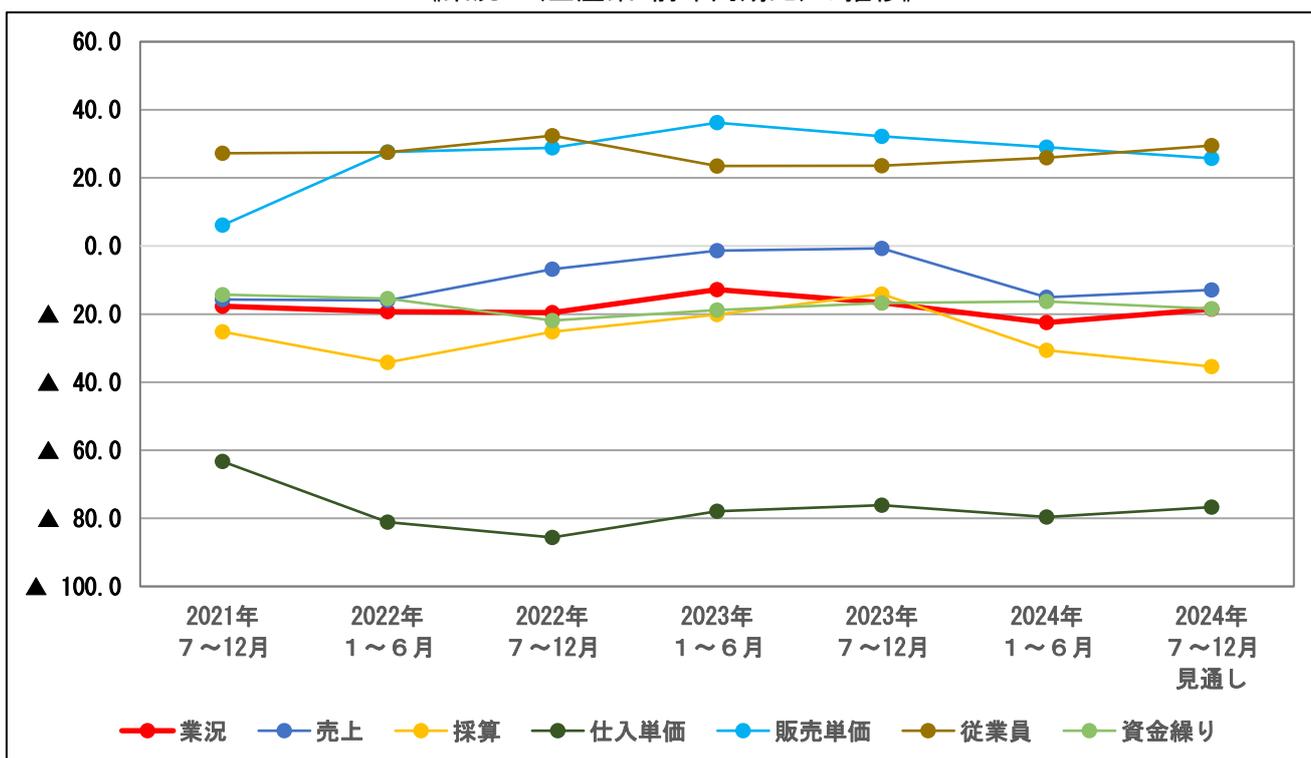
仕入単価については、全産業の実績において▲79.6と前年同期比から1.7P微増となり依然仕入単価の上昇が見受けられる。見通しにおいても0.6P微増となり引き続き仕入単価の上昇が続くことが見通される。

販売単価については、全産業の実績において29.0と7.2P悪化、見通しでは25.7と上昇すると回答した企業が下落すると回答した企業を上回った。

従業員については、全産業の実績において25.9と2.4P増加、見通しにおいても29.5と従業員不足と見通す企業が増加した。今後もこのような状況が続くことが懸念される。

資金繰りについては、全産業の実績において▲16.3と2.5P微増。見通しにおいては1.6Pマイナスが増加し前年同期に比べ悪化すると見通す企業が増加した。

《業況DI(全産業・前年同期比)の推移》



1 全産業況D Iの推移

●全産業のD Iについて全項目で悪化となった。

特に、業況D I、売上D I、採算D Iは大きく暗転し、依然厳しい状況が続いている。

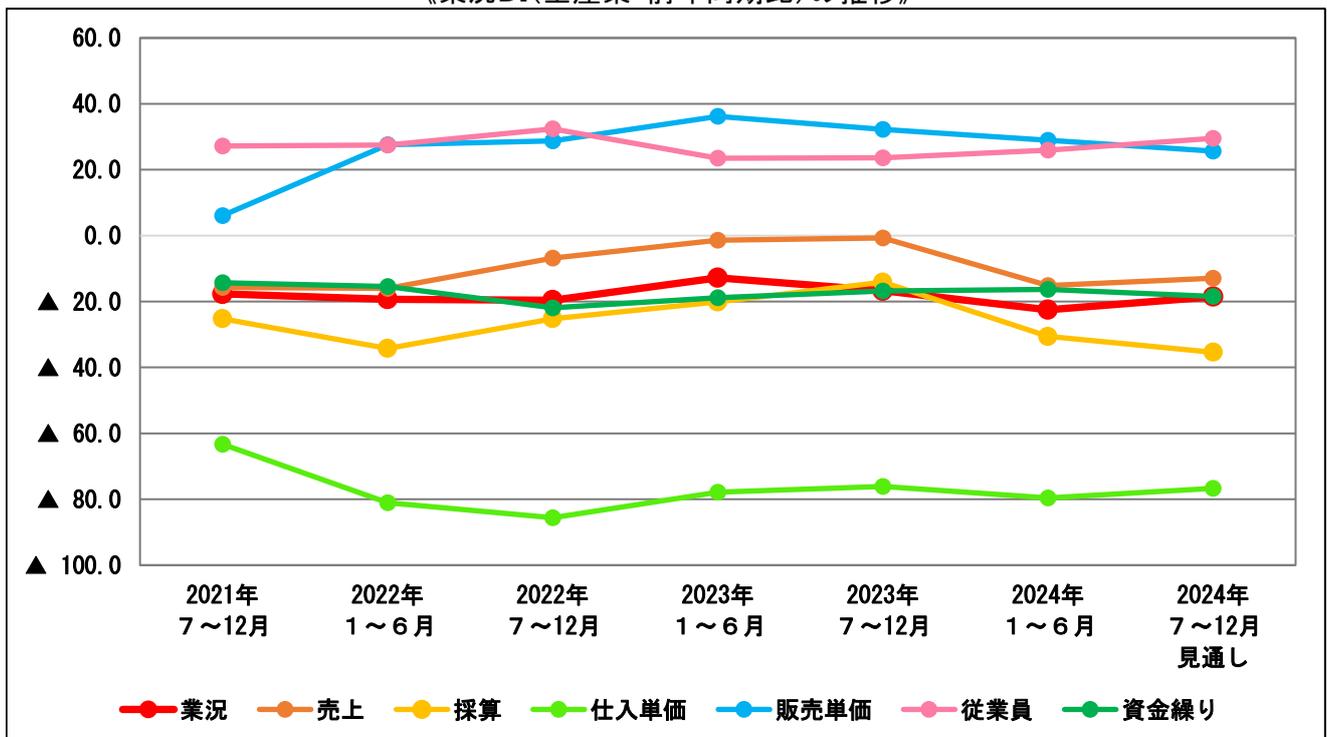
見通しについても全項目で悪化となると回答が増加した。

業況D I（前年同期比）の推移

	業況	売上	採算	仕入単価	販売単価	従業員	資金繰り
2021年 7～12月	▲ 17.7	▲ 15.7	▲ 25.2	▲ 63.3	6.1	27.2	▲ 14.3
2022年 1～6月	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 34.2	▲ 81.1	27.6	27.5	▲ 15.4
2022年 7～12月	▲ 19.6	▲ 6.8	▲ 25.2	▲ 85.6	28.8	32.4	▲ 21.9
2023年 1～6月	▲ 12.8	▲ 1.4	▲ 20.1	▲ 77.9	36.2	23.5	▲ 18.8
2023年 7～12月	▲ 16.7	▲ 0.7	▲ 14.1	▲ 76.1	32.2	23.6	▲ 16.8
2024年 1～6月	▲ 22.5	▲ 15.1	▲ 30.6	▲ 79.6	29.0	25.9	▲ 16.3
2024年 7～12月 見通し	▲ 18.5	▲ 12.9	▲ 35.4	▲ 76.7	25.7	29.5	▲ 18.4

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I

《業況DI(全産業・前年同期比)の推移》



1 業況D I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

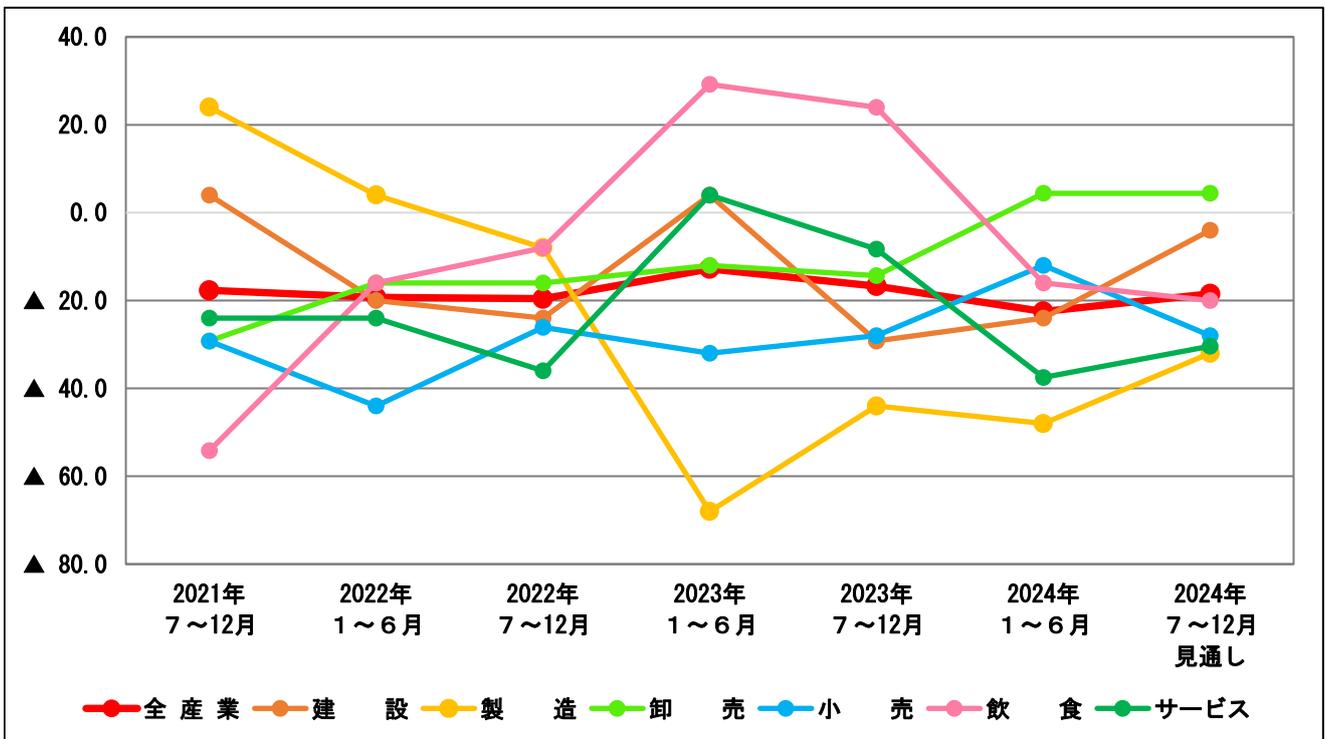
●全産業の業況D Iは、▲22.5（前年同期比－9.7ポイント）

●見通しD Iは、▲18.5（前年同期実績比－1.8ポイント）

業況D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 7～12月	▲ 17.7	4.0	24.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 54.2	▲ 24.0
2022年 1～6月	▲ 19.3	▲ 20.0	4.0	▲ 16.0	▲ 44.0	▲ 16.0	▲ 24.0
2022年 7～12月	▲ 19.6	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 26.1	▲ 8.0	▲ 36.0
2023年 1～6月	▲ 12.8	4.0	▲ 68.0	▲ 12.0	▲ 32.0	29.2	4.0
2023年 7～12月	▲ 16.7	▲ 29.2	▲ 44.0	▲ 14.3	▲ 28.0	24.0	▲ 8.3
2024年 1～6月	▲ 22.5	▲ 24.0	▲ 48.0	4.4	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 37.5
2024年 7～12月 見通し	▲ 18.5	▲ 4.0	▲ 32.0	4.4	▲ 28.0	▲ 20.0	▲ 30.4

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



2 売上高D I（「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）

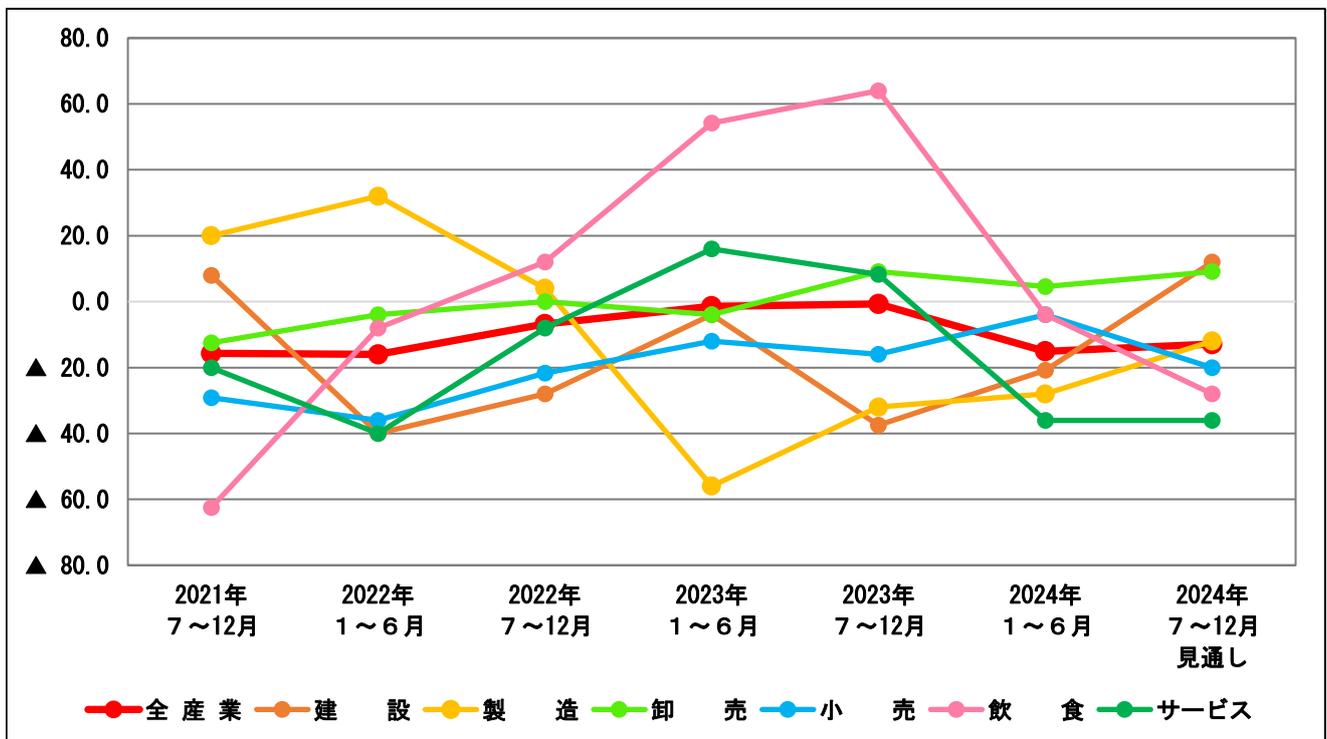
●全産業の売上D Iは、▲15.1（前年同期比－13.7ポイント）

●見通しD Iは、▲12.9（前年同期実績比－12.2ポイント）

売上D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 7～12月	▲ 15.7	8.0	20.0	▲ 12.5	▲ 29.2	▲ 62.5	▲ 20.0
2022年 1～6月	▲ 16.0	▲ 40.0	32.0	▲ 4.0	▲ 36.0	▲ 8.0	▲ 40.0
2022年 7～12月	▲ 6.8	▲ 28.0	4.0	0.0	▲ 21.7	12.0	▲ 8.0
2023年 1～6月	▲ 1.4	▲ 4.0	▲ 56.0	▲ 4.0	▲ 12.0	54.2	16.0
2023年 7～12月	▲ 0.7	▲ 37.5	▲ 32.0	9.1	▲ 16.0	64.0	8.3
2024年 1～6月	▲ 15.1	▲ 20.8	▲ 28.0	4.6	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 36.0
2024年 7～12月 見通し	▲ 12.9	12.0	▲ 12.0	9.1	▲ 20.0	▲ 28.0	▲ 36.0

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



3 採算D I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

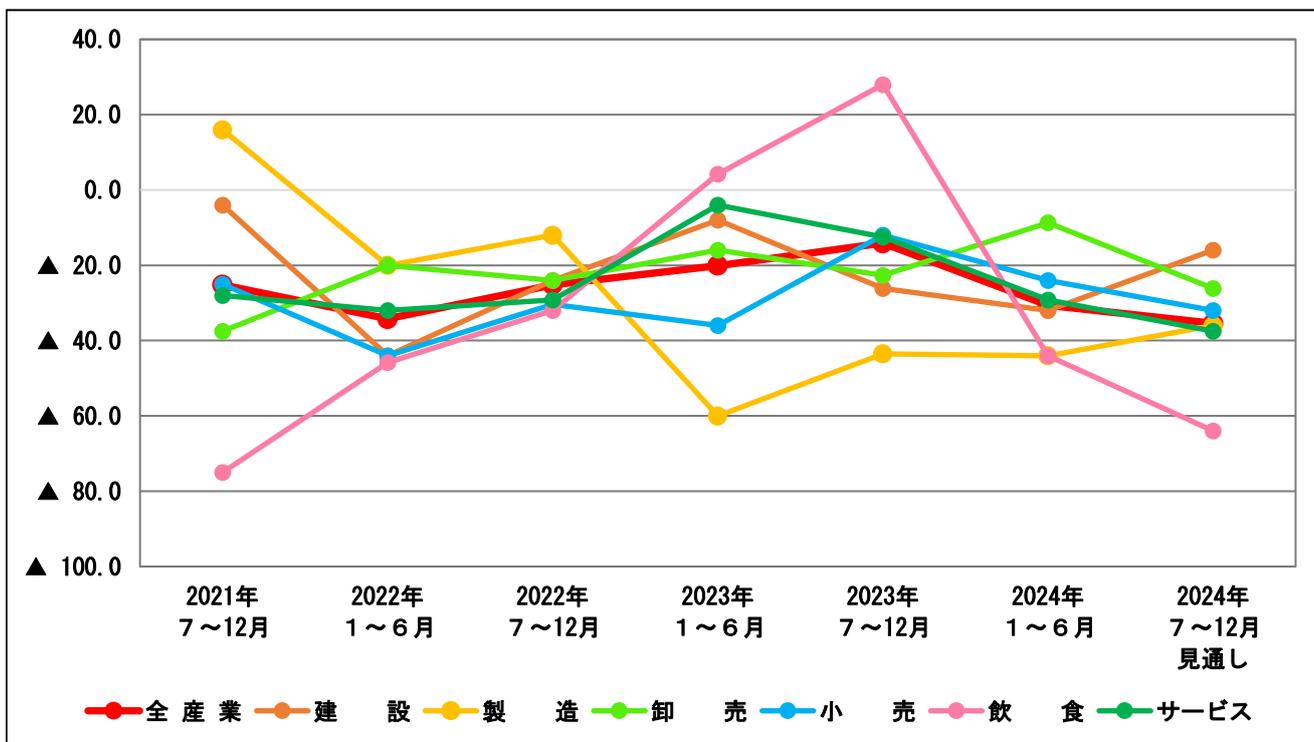
●全産業の採算D Iは、▲30.6（前年同期比－10.5ポイント）

●見通しD Iは、▲35.4（前年同期実績比－21.3ポイント）

採算DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 7～12月	▲ 25.2	▲ 4.0	16.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 28.0
2022年 1～6月	▲ 34.2	▲ 44.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 44.0	▲ 45.8	▲ 32.0
2022年 7～12月	▲ 25.2	▲ 24.0	▲ 12.0	▲ 24.0	▲ 30.4	▲ 32.0	▲ 29.2
2023年 1～6月	▲ 20.1	▲ 8.0	▲ 60.0	▲ 16.0	▲ 36.0	4.2	▲ 4.0
2023年 7～12月	▲ 14.1	▲ 26.1	▲ 43.5	▲ 22.7	▲ 12.0	28.0	▲ 12.5
2024年 1～6月	▲ 30.6	▲ 32.0	▲ 44.0	▲ 8.7	▲ 24.0	▲ 44.0	▲ 29.2
2024年 7～12月 見通し	▲ 35.4	▲ 16.0	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 32.0	▲ 64.0	▲ 37.5

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



4 仕入単価D I（「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合）

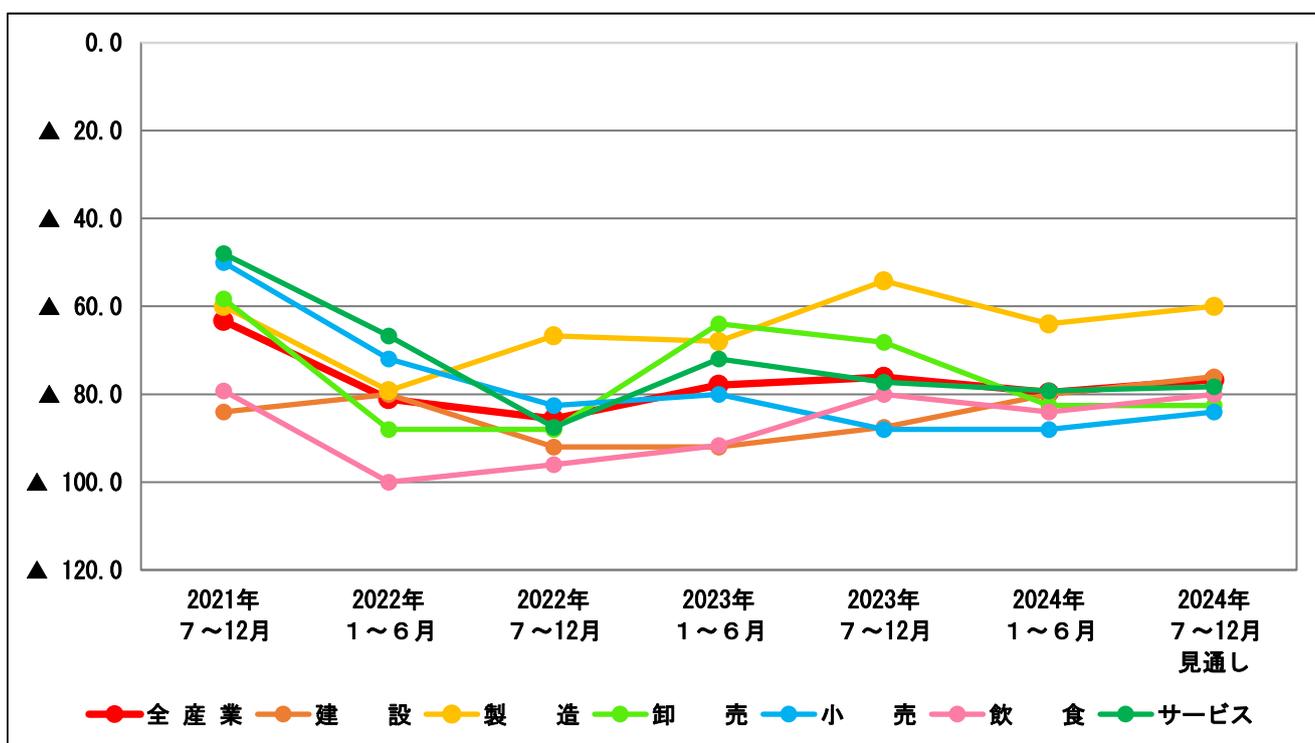
●全産業の仕入単価D Iは、▲79.6（前年同期－1.7ポイント）

●見通しD Iは、▲76.7（前年同期実績比－0.6ポイント）

仕入単価DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 7～12月	▲ 63.3	▲ 84.0	▲ 60.0	▲ 58.3	▲ 50.0	▲ 79.2	▲ 48.0
2022年 1～6月	▲ 81.1	▲ 80.0	▲ 79.2	▲ 88.0	▲ 72.0	▲ 100.0	▲ 66.7
2022年 7～12月	▲ 85.6	▲ 92.0	▲ 66.7	▲ 88.0	▲ 82.6	▲ 96.0	▲ 87.5
2023年 1～6月	▲ 77.9	▲ 92.0	▲ 68.0	▲ 64.0	▲ 80.0	▲ 91.7	▲ 72.0
2023年 7～12月	▲ 76.1	▲ 87.5	▲ 54.2	▲ 68.2	▲ 88.0	▲ 80.0	▲ 77.3
2024年 1～6月	▲ 79.6	▲ 80.0	▲ 64.0	▲ 82.6	▲ 88.0	▲ 84.0	▲ 79.2
2024年 7～12月 見通し	▲ 76.7	▲ 76.0	▲ 60.0	▲ 82.6	▲ 84.0	▲ 80.0	▲ 78.3

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



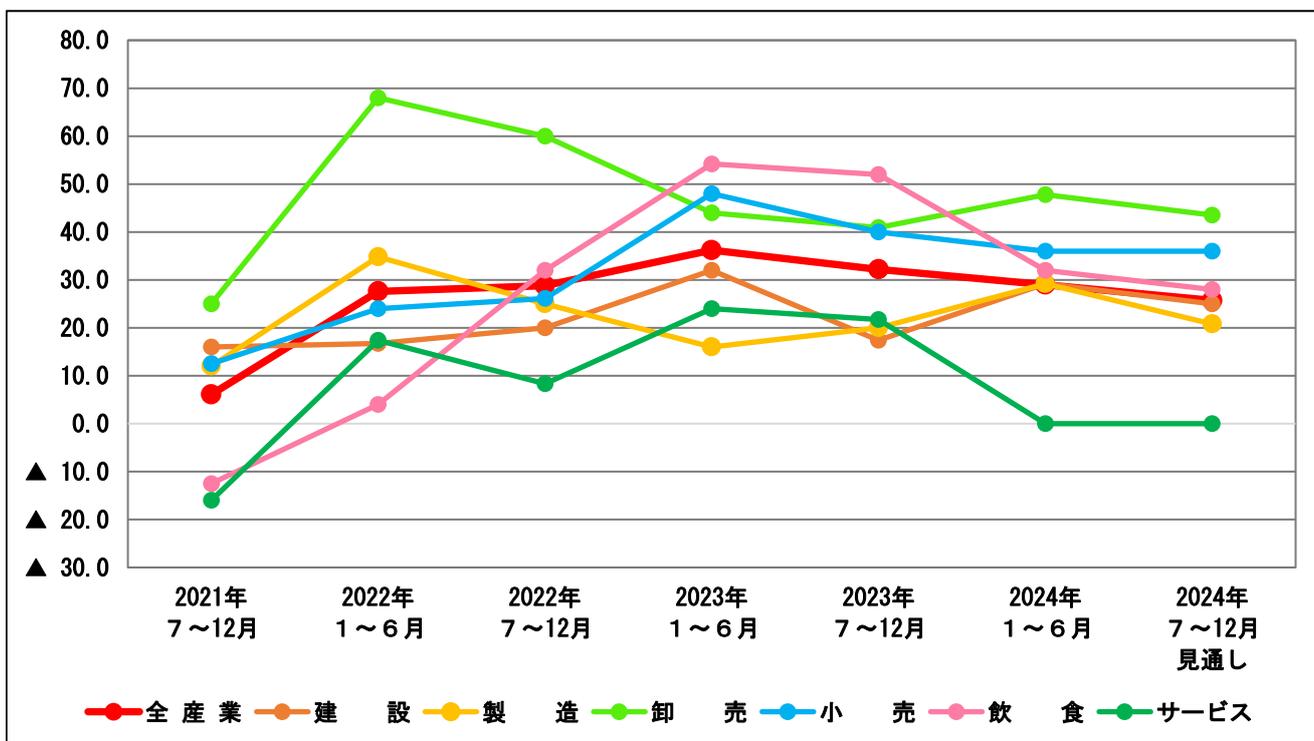
5 販売単価D I（「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合）

- 全産業の販売単価D Iは、29.0（前年同期比－7.2ポイント）
- 見通しD Iは、25.7（前年同期実績比－6.5ポイント）

販売単価DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 7～12月	6.1	16.0	12.0	25.0	12.5	▲ 12.5	▲ 16.0
2022年 1～6月	27.6	16.7	34.8	68.0	24.0	4.0	17.4
2022年 7～12月	28.8	20.0	25.0	60.0	26.1	32.0	8.3
2023年 1～6月	36.2	32.0	16.0	44.0	48.0	54.2	24.0
2023年 7～12月	32.2	17.4	20.0	40.9	40.0	52.0	21.7
2024年 1～6月	29.0	29.2	29.2	47.8	36.0	32.0	0.0
2024年 7～12月 見通し	25.7	25.0	20.8	43.5	36.0	28.0	0.0

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



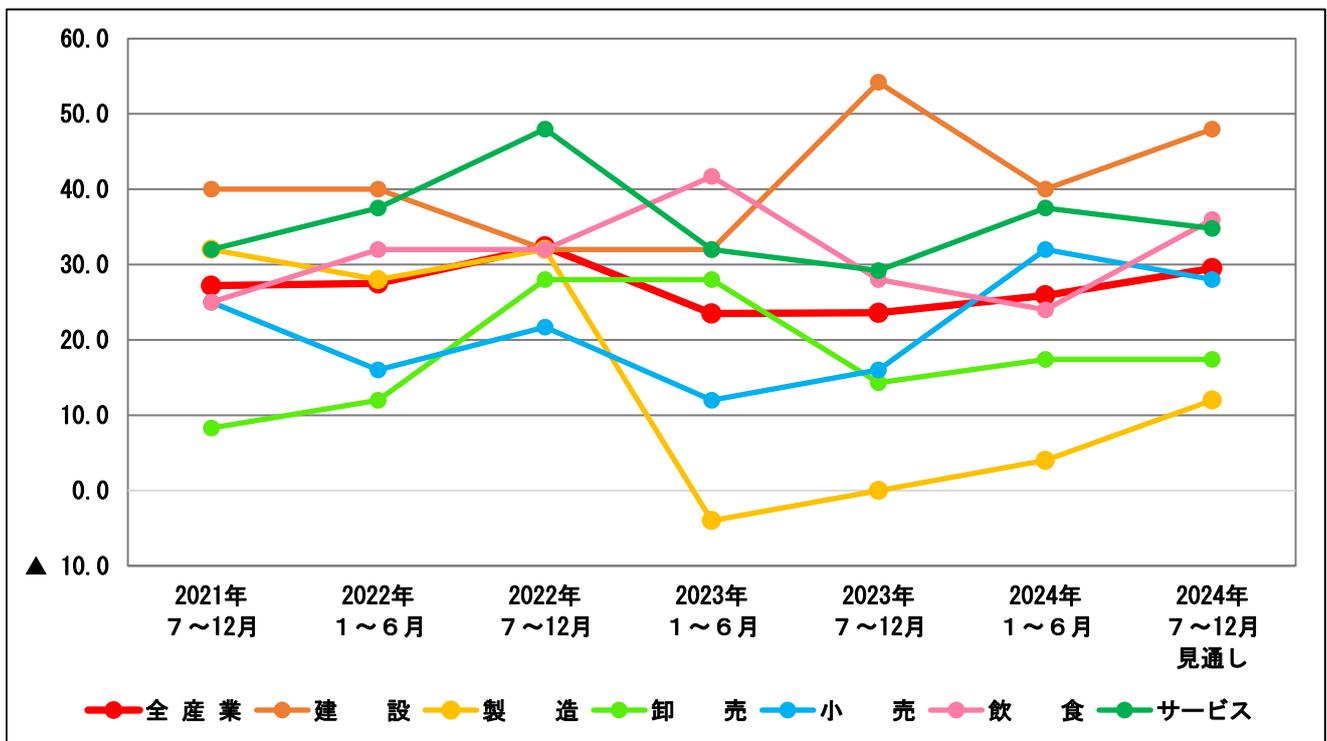
6 従業員D I（「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合）

- 全産業の従業員D Iは、25.9（前年同期比+2.4ポイント）
- 見通しD Iは、29.5（前年同期実績比+5.9ポイント）

従業員DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 7～12月	27.2	40.0	32.0	8.3	25.0	25.0	32.0
2022年 1～6月	27.5	40.0	28.0	12.0	16.0	32.0	37.5
2022年 7～12月	32.4	32.0	32.0	28.0	21.7	32.0	48.0
2023年 1～6月	23.5	32.0	▲ 4.0	28.0	12.0	41.7	32.0
2023年 7～12月	23.6	54.2	0.0	14.3	16.0	28.0	29.2
2024年 1～6月	25.9	40.0	4.0	17.4	32.0	24.0	37.5
2024年 7～12月 見通し	29.5	48.0	12.0	17.4	28.0	36.0	34.8

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



7 資金繰りDI（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

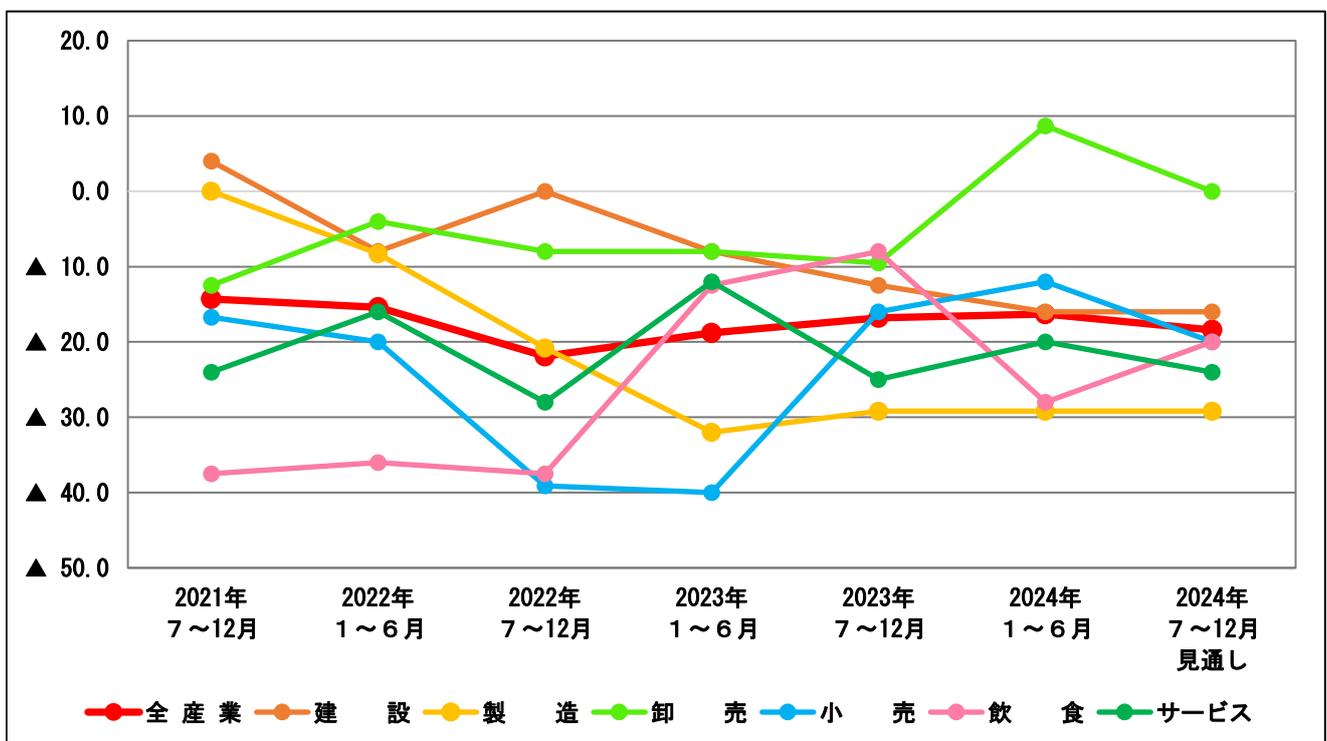
●全産業の資金繰りDIは、▲16.3（前年同期比－2.5ポイント）

●見通しDIは、▲18.4（前年同期比－1.6ポイント）

資金繰りDI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 7～12月	▲ 14.3	4.0	0.0	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 37.5	▲ 24.0
2022年 1～6月	▲ 15.4	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 16.0
2022年 7～12月	▲ 21.9	0.0	▲ 20.8	▲ 8.0	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 28.0
2023年 1～6月	▲ 18.8	▲ 8.0	▲ 32.0	▲ 8.0	▲ 40.0	▲ 12.5	▲ 12.0
2023年 7～12月	▲ 16.8	▲ 12.5	▲ 29.2	▲ 9.5	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 25.0
2024年 1～6月	▲ 16.3	▲ 16.0	▲ 29.2	8.7	▲ 12.0	▲ 28.0	▲ 20.0
2024年 7～12月 見通し	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 29.2	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 24.0

※「見通し」は前年同期に比した向こう6カ月の先行き見通しDI



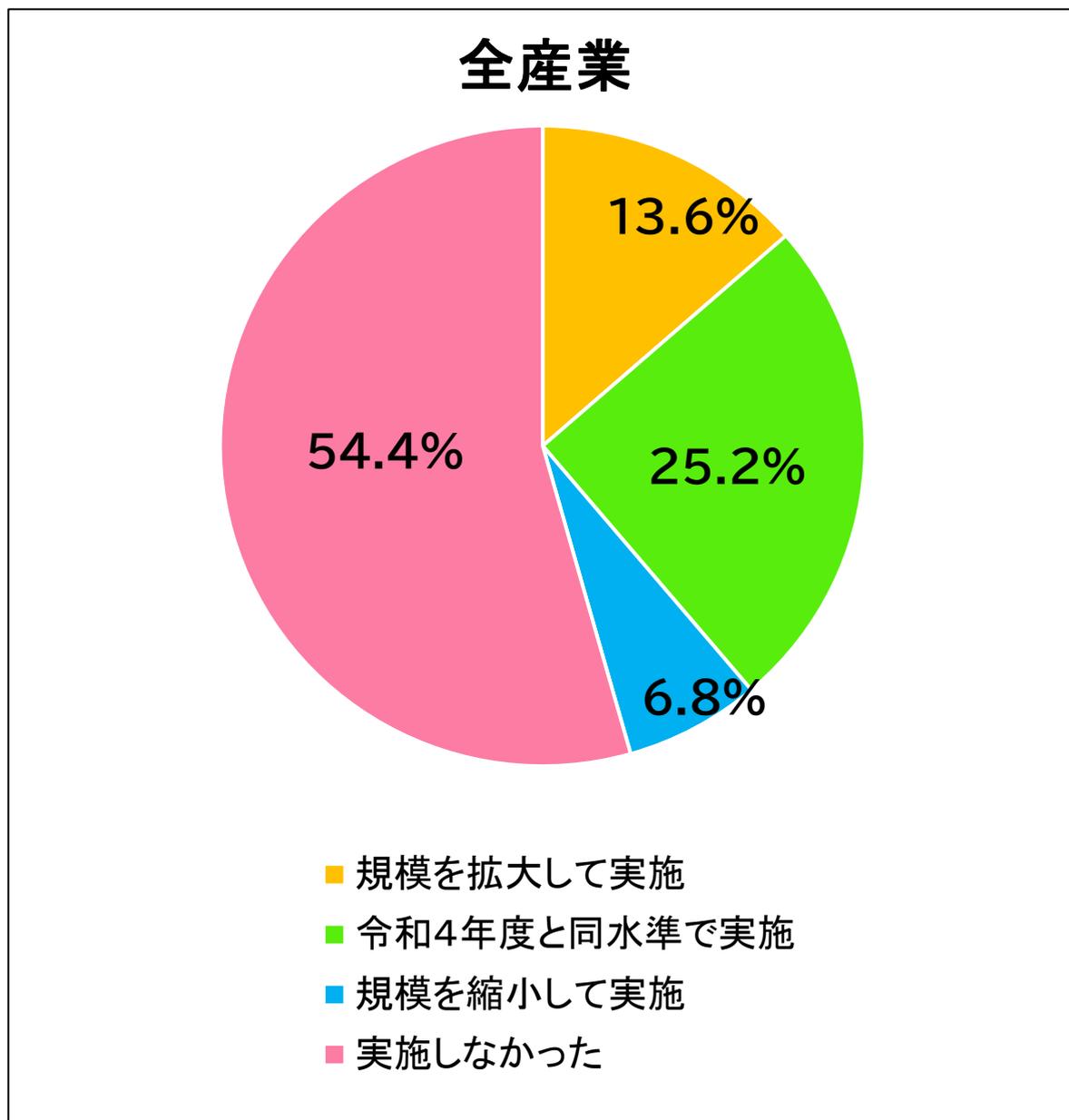
8 付帯調査

質問1 ●令和4年度と比較した場合の自社の令和5年度の設備投資についてお答えください
令和5年度の設備投資は約半数以上が実施しなかったと回答しています。

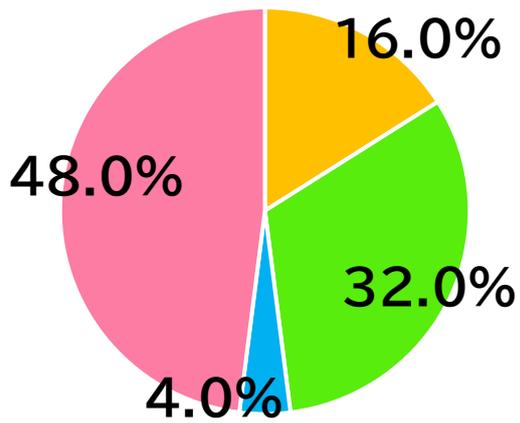
実施した回答した事業所では、「令和4年度と同水準で実施」が多い結果となりました。

業種別では、建設業、飲食業、サービス業は「令和4年度と同水準で実施」が約3割占めています。特に建設業に至っては設備投資を実施した割合が唯一半数を超えています。

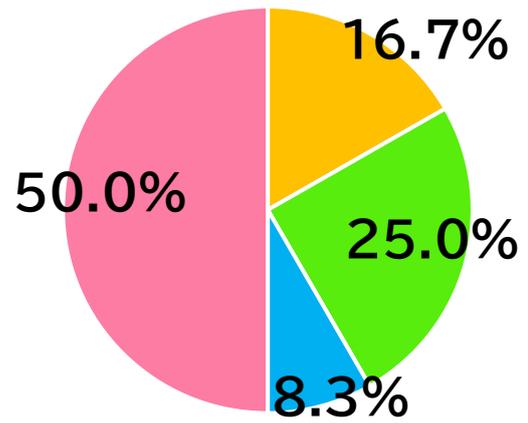
一方小売業は、実施しなかったと回答率が最も多かった業種ですが、「規模を拡大して実施」した事業所が多くみられ、業種内で差が分かれる結果となりました。



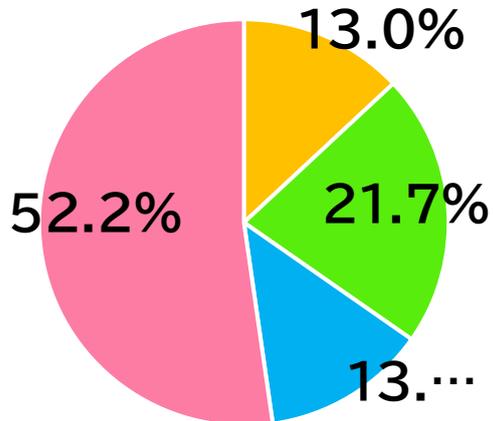
建設



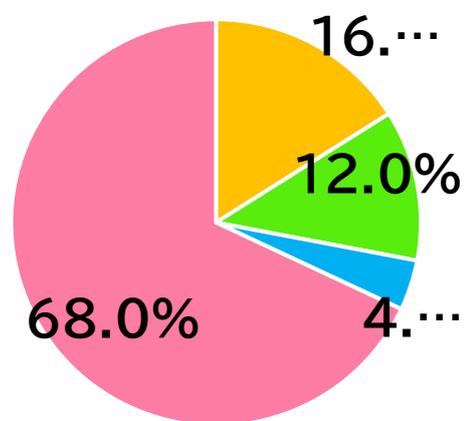
製造



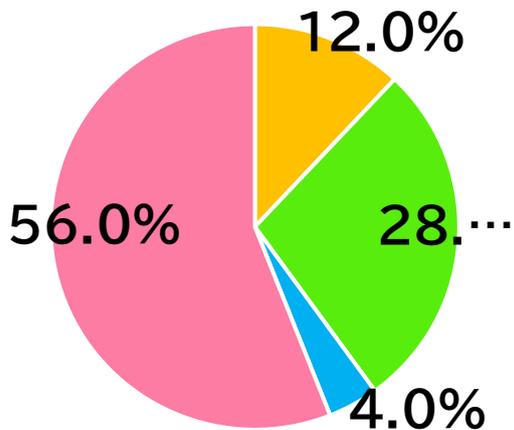
卸売



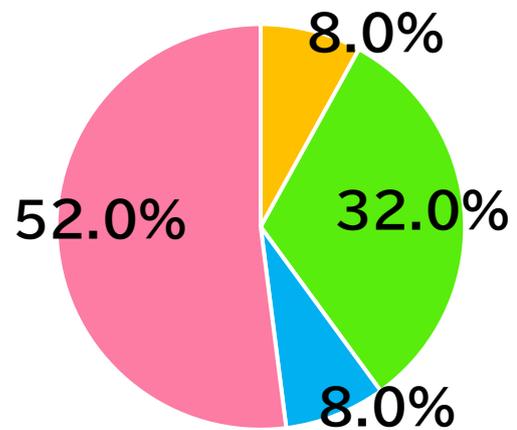
小売



飲食



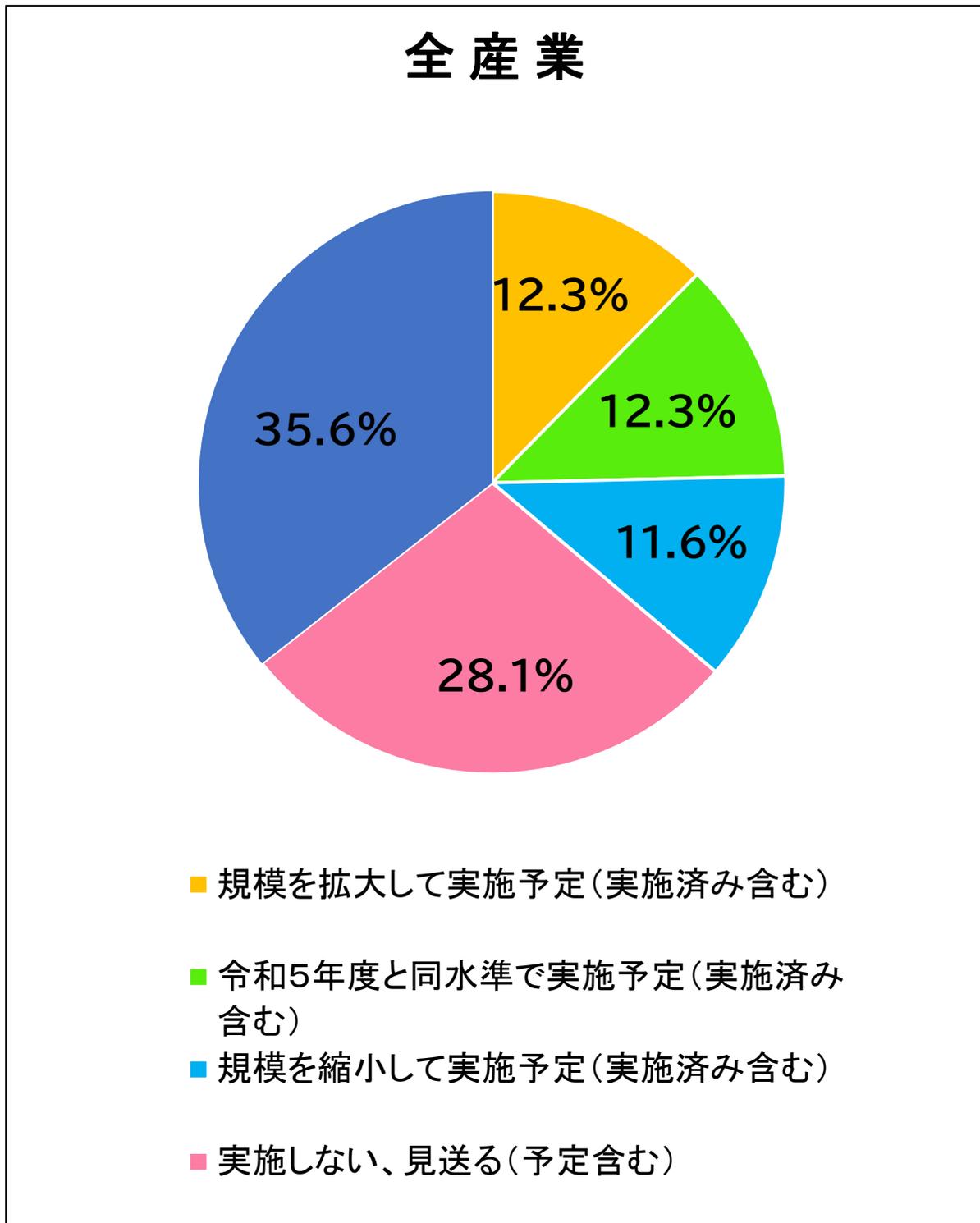
サービス

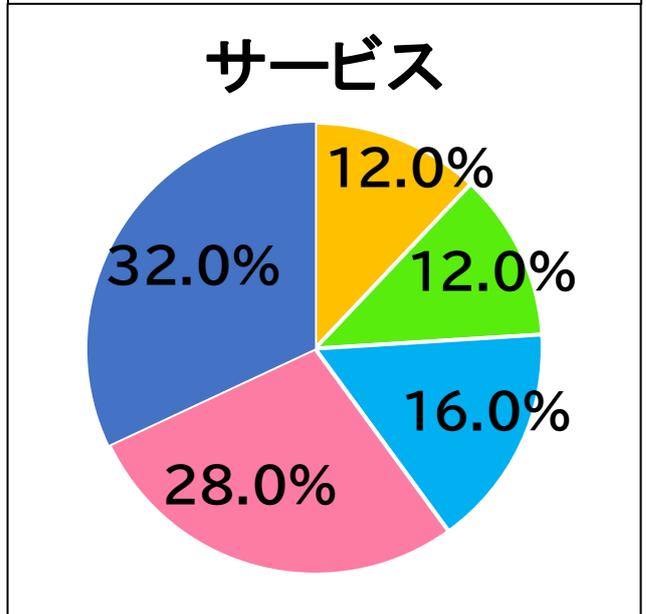
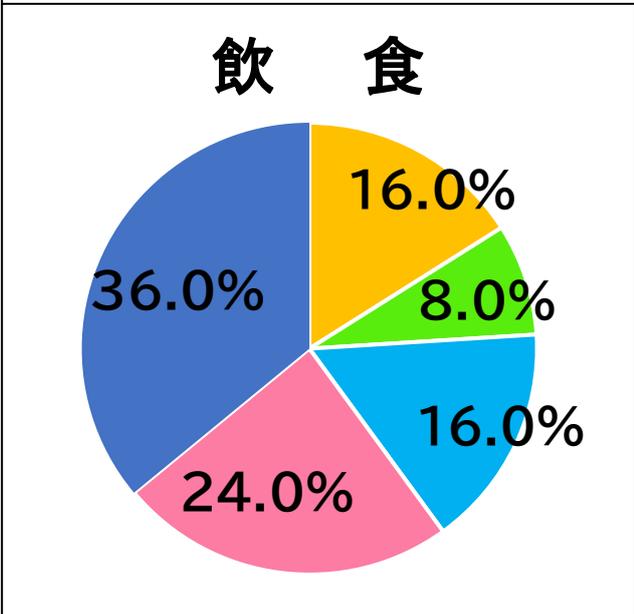
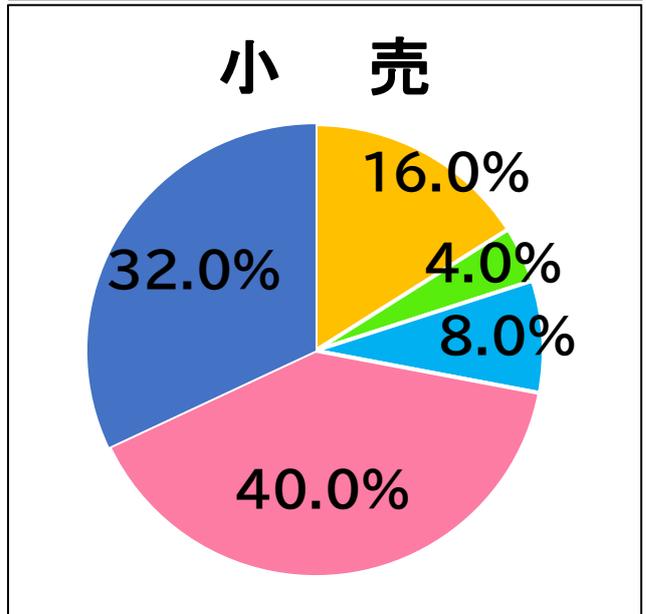
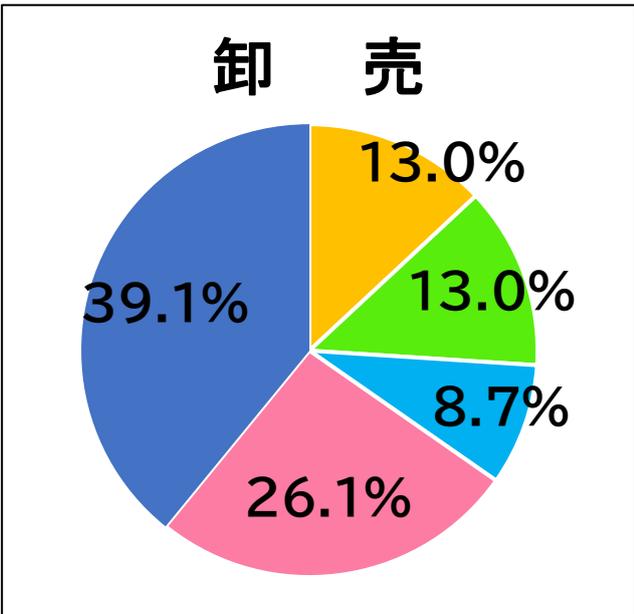
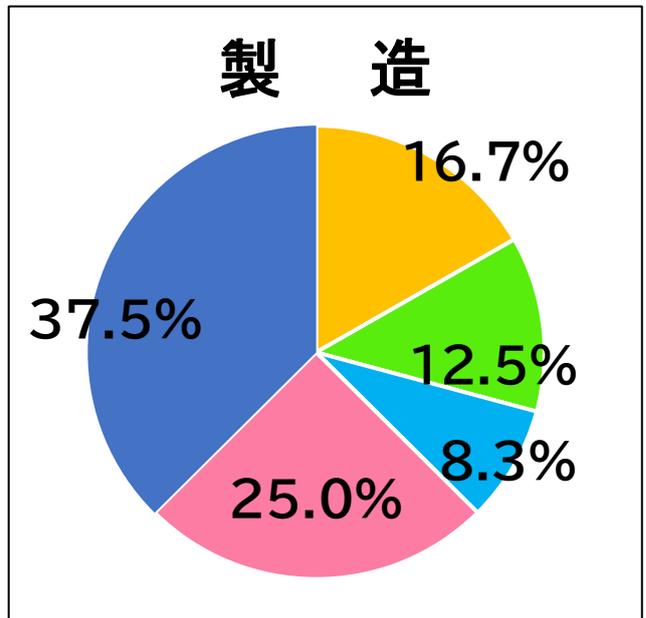
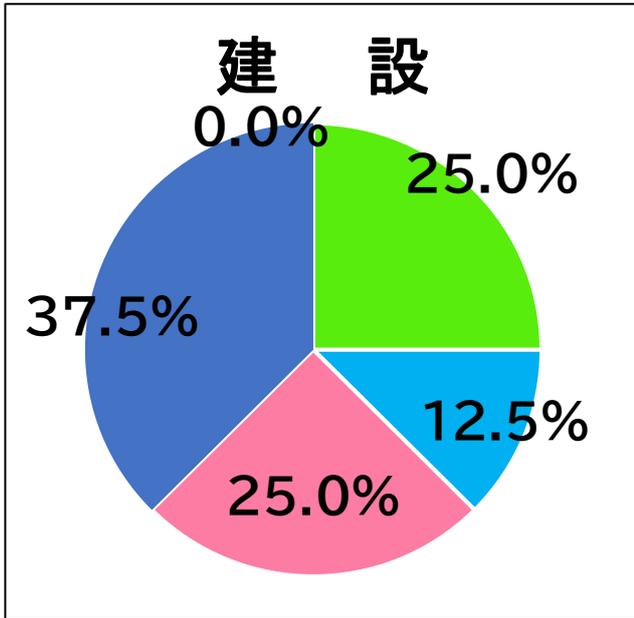


質問2 ●令和5年度と比較した場合の自社の令和6年度の設備投資についてお答えください。

年度途中であることから「現時点では未定」の回答率が高くみられるものの、「設備投資を実施しない、見送る」割合は減っています。実施規模についてはほぼ同数となりました。

実施規模を業種別にみると、建設業、飲食業、サービス業では同水準、規模を縮小して実施が多く見られます。一方、製造業、小売業は「規模を拡大して実施する」が実施規模としては最も多く回答されています。





質問3 ●質問2で選択肢1～3と回答した方にお伺いします。設備投資を行う理由について、
選択肢からお選びください（複数回答可）。

<選択肢>

1. 収入増による、自己資金・財務体質が強化されたため
2. 人手不足に対応するため
3. 従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため
4. 現在または将来の需要増に対応するため
5. 既存事業からビジネスモデルを転換するため
6. 資金調達が円滑になったため（金融機関の借入・返済等）
7. 設備投資コスト（IT・クラウド等）が下落したため
8. 販売や生産状況等のデータを収集するため
9. 補助金や助成金等を活用できるため
10. 税制面での優遇措置を活用できるため
11. その他

全産業通して「4. 現在または将来の需要増に対応するため」「2. 人手不足に対応するため」
「3. 従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため」に多く回答集まりました。

産業別では、「9. 補助金や助成金等を活用できるため」の回答率が小売業や卸売業では高い
一方、建設業、サービス業では回答がなく、差が分かれる結果となりました。

